

千葉県経済の動き
2011年10月調査分
(11年7～9月期動向)

◇概況◇

県内景気は、サプライチェーンの予想以上の復旧に伴い、増産の動きもみられるなど、企業の業況や生産活動が上向いており、全体としては持ち直しの動きにあるが、観光や農業、雇用面は厳しさが続いている。

先行きについては、第3次補正予算編成のほか、ギリシャの財政不安をはじめ、欧米や中国経済の減速懸念を映じた円高や株安の長期化など不透明要因が多く、慎重な見方をする先が多い。

千葉経済センターの「千葉県企業経営動向調査」(2011年10月実施)によると、11年7～9月期の業況判断BSI(全産業)は▲2.7(前环比7.2改善)と東日本大震災後2期連続で改善したが、改善幅は前回(4～6月期4.6)に比べて今回(7.2)のほうが大きい。先行き(10～12月期)は小幅改善にとどまる見込み。

県内の7～9月の個人消費動向をみると、百貨店では、震災直後の買い物自粛の反動で200万円相当の絵画や高級ブランド品などの高額品に動きが出てきたが、8月以降は節電・クールビズ関連商品の売れ行き一服感やレストラン部門の不振などにより売り上げが前年を下回った。また、自動車販売や外食・飲食が低調なほか、家電量販店でも7月24日の地デジ移行に伴う駆け込み需要の反動減から、その後売れ行きが大幅に落ち込んだ。ホームセンターやコンビニエンスストアの売り上げは、県内では放射能汚染の問題や天候不順などからマリン用品等レジャー関連商品の動きが低調だったものの、東北地方の店舗でのボランティアや建設業者による需要拡大が寄与して全体では前年を上回った。

この間、観光関連業界では個人客は震災前の水準にほぼ戻ったものの、外国人観光客や日本人団体客、関東地方以外の地方客の戻りは鈍い。

県内新設住宅着工戸数(11年6～8月期)は、分譲マンションが好調だったため、前年同期を2.9%上回り、増加に転じている。

千葉県鉱工業生産指数(季調値)は、5月:96.2→6月:96.1→7月:90.8と、5月、6月持ち直しのあと、7月は電力不足への対応等による生産ラインの一部停止や減産など、稼働率が低下した先もあったことから、全体ではやや低下した。もっとも、企業の足許の生産活動は、ほぼ震災前の水準に戻っている。

11年度設備投資実績額(全産業、11年10月調査)は10年度実績比+4.7%上回った。製造業は同+7.5%、非製造業も同+3.2%上回った。

千葉県の有効求人倍率(季調値)は、6月:0.50倍→7月:0.51倍→8月:0.54倍とわずかながら改善しているが、観光関連産業や外食産業を中心に厳しい状況に変わりはない。

消費関連

県内の7～9月の個人消費動向をみると、百貨店では、震災直後の買い物自粛の反動で200万円相当の絵画や高級ブランド品などの高額品に動きが出てきたが、8月以降は扇風機やポロシャツなどの節電・クールビズ関連商品の売れ行き一服感やレストラン部門の不振などにより、売上げが前年を下回った。また、自動車販売や外食・飲食が低調なほか、家電量販店でも7月24日の地デジ移行に伴う駆け込み需要の反動減から、その後売れ行きが大幅に落ち込んだ。ホームセンターやコンビニエンスストアの売上げは、県内では放射能汚染の問題や天候不順などからマリン用品等レジャー関連商品の動きが低調だったものの、東北地方の店舗でのボランティアや建設業者による需要拡大が寄与して全体では前年を上回った。この間、観光関連業界では個人客は震災前の水準にほぼ戻ったものの、外国人観光客や日本人団体客、関東地方以外の地方客の戻りは鈍い。

11年7～9月期の消費関連業種の業況判断BSIは、ホテル・旅館（前期比+54.5）、小売（同+19.9）、サービス（同+6.6）とも前期落ち込みの反動もあり、前期比改善した。

8月の南房総地区の海水浴客は、余震や津波、放射能汚染への恐怖から前年比半減の先が多かった。また県内の花火大会や夏祭りは、中止や規模を縮小した先もみられたが、開催したイベントの入場者数は前年を6～7%上回った先が多かった。県内のホテル・旅館や観光施設では、県内や関東地方の個人客を中心にかなり盛り返したが、団体客が依然低調で、外国人観光客の戻りも弱い。秋以降についても、団体客や外国人の本格回復は原発問題が解消しない限り難しいとの見方が多い。

最近の主な業種別の動向は次の通り。

○ 百貨店（主要7か店）

県内百貨店の11年7～9月期の売上げは前年同期をわずかながら下回った（前年同期比▲0.3%）。月別では、7月の売上げは、早期の梅雨明けや節電意識の高まりにより節電・クールビズ関連商品（扇風機、半袖ワイシャツ等）が好調だったことや、震災直後の買い物自粛の反動で200万円相当の絵画や高級ブランド品（靴やバッグ）などの高額品に動きが出てきたことなどから、前年同月比+0.6%と4か月連続で前年を上回った。8月の売上げは、高額品の販売が引き続き好調だったものの、節電・クールビズ関連商品の売れ行き一服感や天候不順（降雨日数が前年比10日増）による来店客減、レストラン部門の不振などから、同0.8%減と5か月ぶりに前年を下回った。

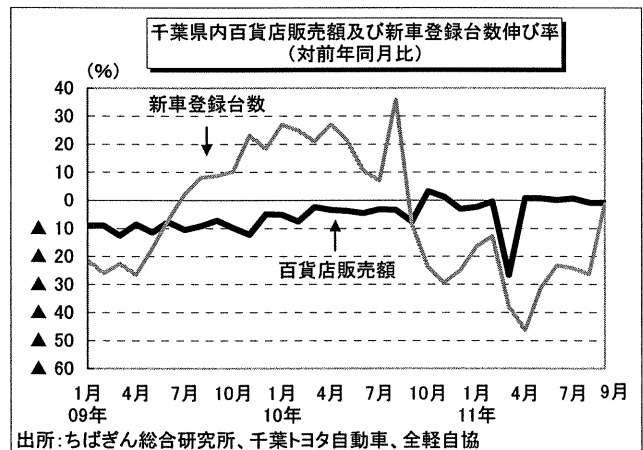
部門別では、飲食料品部門の売上げは堅調に推移している。これは、放射性物質による汚染問題の広がりにより消費者が食品の安全性に敏感になる中、多少価格が高くても信頼できる商品を購入する傾向にあるため。惣菜や菓子類などは好調だが、鮮魚や青果物、国産牛肉などの売れ行きは鈍い。衣料品部門の売上げは低調に推移している。特に紳士服は、半袖ワイシャツ等の売れ行きは良かったものの、粗利率の高いスーツやネクタイが振るわず不振であった。

先行きは、高額品は回復傾向にあるものの、円高や増税の動きなど消費マインド低下懸念材料が重なっていることなどから慎重にみている先が多い。

○ 自動車販売

7～9月期の県内乗用車新車登録台数（軽含む）は、東北地方の自動車部品工場の稼働停止等による納車遅れの影響は薄らいだものの、昨年のエコカー補助金終了前（9月7日打ち切り）の駆け込み需要の反動減もあり、前年同期比▲17.3%減少した。月別では、7月は前年同月比▲24.3%、8月は同▲26.4%と前年比2ケタ減で推移し、9月は同▲1.3%と減少幅が大幅に縮小した。

大手ディーラーでは、メーカーからの供給がほぼ正常化したことやエコカー減税の後押しなどにより、秋以降はさらに登録台数を伸ばし前年比増加に転じるとの声が聞かれる。



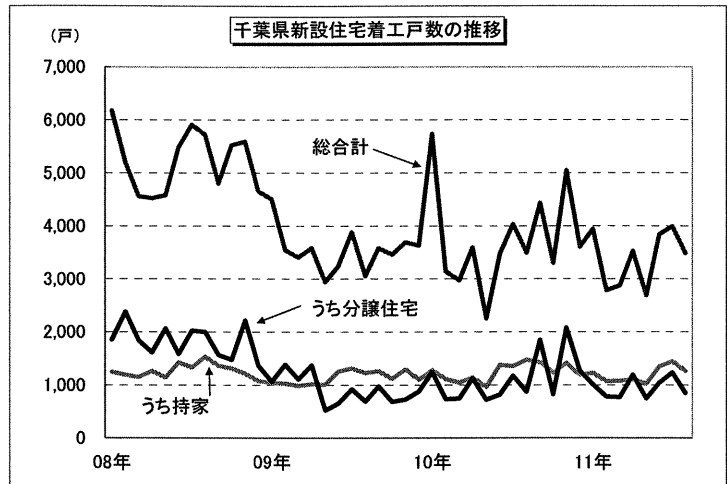
住宅・建設

県内の11年6～8月の新設住宅着工戸数は、前年同期比で2.9%増加した。震災以降、地域によっては、一部土木建築業者などで、道路などの復旧工事受注が急増する先もあったが、県内全体で見ると、上期は大きな建設特需は出てきていないとの声が多い。

県や県内自治体による、震災後のインフラ等復旧・復興に向けた本格的な公共工事発注は、下期に集中しようとの見方が多く、建設・土木・建設資材等関連業者は工事の受注増加に大きく期待している。

大手ディベロッパーやマンション販売業者では、震災直後は不動産開発や仕入・販売を自粛する動きもあったが、震災から半年以上経過し、県内の不動産取引は、液状化被害のあった物件など一部を除けば、ほぼ平時の状態に戻ってきている。浦安、行徳、西船橋、幕張本郷といった地域でも、液状化の影響の無かった場所で売り出されたマンションでは即日完売の物件も出てきており、下期にかけ案件の大幅増加を見込んで東西線沿線などのマンション用地の購入に積極的なディベロッパーもある。また、柏市や松戸市などの常磐線沿線では、放射能汚染の影響で、ファミリー層向けマンションで売れ残り物件も出るなど、震災前までの好調さにやや陰りがみられる。

一方、県内の業務系・商業系ビル建設は、事務所や飲食店などのテナント入居に苦戦する先が多く、計画延長の動きも出ている。



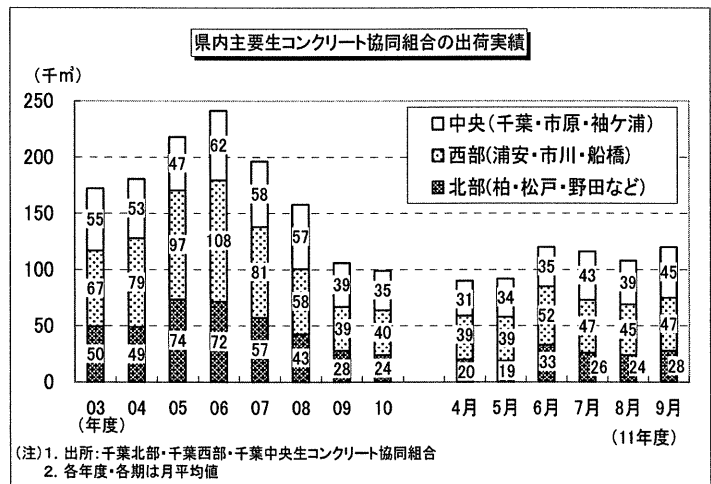
建 材

県内の生コンクリート主要協同組合（北部・西部・中央）の11年7～9月期の出荷量は、前年同期比20.4%増加した。前四半期に続いて2四半期連続の増加であり、主に民間需要を中心として回復の兆しが見られる。

一方、通常の官公需は引き続き低迷しているが、11年度下期には県内の復旧・復興に関する公共工事の本格発注が始まると見込まれることもあって、セメント、生コン等の需要の増加を期待する声も聞かれた。

また、セメントなどの原料価格が上昇する中、生コン業者の収益環境は引き続き厳しい状況が続いており、業界では値引きによって低下した実売価格を、基準価格（建値）へ戻そうとする動きもある。

山砂製造・運搬業では、既に震災の影響は脱しているものの、羽田空港拡張工事に続く大型案件はなく、依然として厳しい環境が続いている。今後の東北地方の復興需要についても、運搬コスト等を考えると県内の山砂業者の受注につながる可能性は低いとの見方。

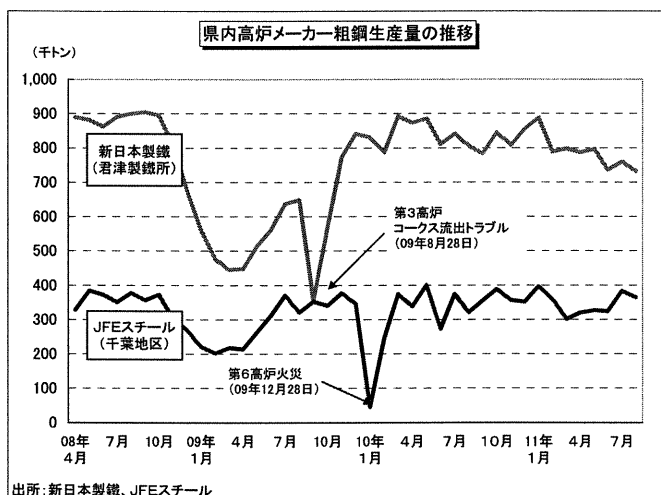


鉄 鋼

11年6～8月の県内高炉メーカー2社（新日本製鐵、JFEスチール）の粗鋼生産量は、333.0万tで、前年同期比▲3.7%減少した。サプライチェーンの予想以上の復旧に伴い鋼材需要に一部回復の動きは見られるものの、依然として国内の在庫水準は高く、生産量は前年同期を下回っている。

高炉メーカーは、円高で原材料（鉄鉱石や石炭等）調達価格の低下メリットが生じているが、海外資源大手との輸入契約価格は依然高水準であり、製品販売価格との利幅確保が課題である。また円高は同時に、輸出採算の悪化デメリットも発生させており、高炉メーカーは近年内需不足を補うべく海外輸出比率を高めてきたため、デメリットの影響は増大している。

今後、国内自動車メーカーの増産により自動車用鋼板の需要増加が見込まれる一方で、建築用鋼材については引き続き需要が低迷しており、不透明な状況が続いている。流通・加工業者からは、東北地方で震災復興需要から鋼材需要に徐々に動きが出ているという声があるものの、本格的に復興需要が顕在化するのには当分先になるとの見方が多い。



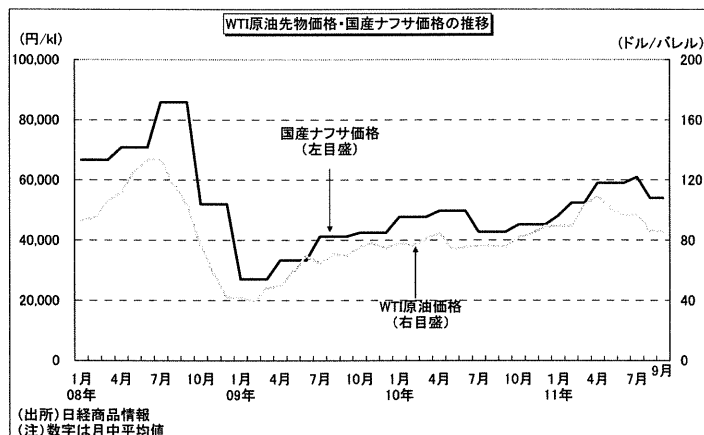
石油・化学

震災の影響で市原市内の製油所にあるコスモ石油のLPGタンクが火災・炎上した事故で、同所内の被害総額は200億円程度となる模様。

WTI原油先物価格は、11年7月：97.34ドル/バレル→同8月：86.34ドル/バレル→同9月：85.61ドル/バレルと、11年2月以来半年ぶりに80ドル/バレル台まで低下している。昨年秋から投機的な理由などを背景に原油価格は高騰を続けていたが、最近では、投機資金が原油市場から逃げ出しているため、徐々に価格が下落しているとの見方が強い。同様に120ドル/バレル超だった北海ブレント原油先物、ドバイ原油スポット価格も100ドル/バレル付近まで下落している（11年9月末時点の月平均価格：北海原油ブレント先物＝109.91ドル/バレル、ドバイ原油スポット＝106.19ドル/バレル）。

もっとも、両原油価格は欧州金融危機やアフリカ政情不安などを背景に依然 WTI 原油先物価格よりも高水準に位置しており、業界関係者の中では、「WTI 原油先物価格よりも、北海原油ブレント先物価格の方が実体経済を強く表しているのではないか」との声も聞かれる（この間、国産ナフサ価格は、同7月：6万1000円/k1→同8月：5万4000円/k1→同9月：5万4000円/k1で推移）。

県内コンビナート内のエチレンプラントは、国内外ともにエチレン需要が減少していることから稼働率は低下している。海外では、中国の金融引き締め政策によりエチレン需要が減少、国内では超円高の影響でタイや中国などの安価な輸入品流通量が増加している。これにより、県内石化製品製造業者では、輸入品との価格競争が激化し、売り上げが伸び悩んでいる先もある。



食 料 品

昨夏より上昇傾向にあった小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどの国際穀物価格は、欧州債務問題や世界景気の減速懸念を背景に投資家のリスク回避の強まりから、足許では上昇に一服感が出ているものの、依然高い水準であることに変わりない状況が続いている。

食用油業界では、原料価格の高騰を受け昨年からの食用油の大手メーカーの値上げが相次いでいたが、7～9月の価格は横ばいで推移している。県内企業では原料調達価格の値下がりから、需要家から販売価格の値下げ要請を受けている先もある。また製粉業界では、4月に小麦の国内メーカー向け政府売り渡し価格が18%値上げされたことに続き、10月も2%値上げされたことから、大手製粉業者が12月からの製粉価格値上げを発表。県内業者もこれに追随する動きがでていますが、大口需要先である外食産業や製パン業界との値上げ交渉は難航している。

県内食料品メーカーの11年7～9月期の収益BSIは、▲16.1（前同比▲2.4）と若干低下。先行きについては、11年10～12月期の収益BSIは▲9.7（実績比+6.4）の見込みで、原料となる穀物の価格上昇の一服や、年末の宴会需要への期待感から、収益の改善を見込む先が多い。

漁 業

銚子漁港の7～9月の漁獲量は、イワシ（前年同期比▲10.7%）・サバ（同▲80.0%）を中心に不漁となったことや台風の影響などにより、7月：1万7,636t（前年同月比▲12.1%）、8月：7,056t（同▲43.5%）、9月：6,853t（同▲21.9%）と低調。一方、漁獲金額も7月：17億3,900万円（同▲15.1%）、8月：14億9,100万円（同▲27.3%）、9月：15億3,900万円（同+7.8%）と少なかったが、トン当たり価格はカツオの豊漁（前年同期比+29.4%）・高値（同+97.0%）などによって1～2割上昇した。

県漁連では、7月6日、原発事故に伴う放射性物質の流出で、県内漁業が操業停止や風評被害による単価下落などの損害を受けたとして、東京電力に対して約6億円の賠償請求を行った。また、県漁連では、5月に採取した魚介類より独自で放射性物質の検査を実施。9月末時点で、カツオ、サバなど県内漁港で水揚げされた魚介類から暫定規制値を超える検出結果は出ていない。しかし、10月には、東北沿海部を南下してくるサンマ魚が本格化するのを、漁業関係者からは、万が一、暫定規制値を超える放射性物質が検出された場合の出荷停止や価格下落などを心配する声も聞かれる。

一方、県内の海苔養殖業（08年の収穫量は1万8,826tで全国第7位）は、津波による引き波で、網の流出や海苔船の転覆などの甚大な被害（富津市だけでも3億円以上）を受け、県内漁協は国や県に被害額の一部支援を交渉中。こうした中、海苔養殖業者は、日本一の海苔産地である九州から新しい海苔網などを購入し、11月からの海苔シーズンに間に合うよう完全復旧を目指している。

農 業

8月の千葉県産野菜の東京都中央卸売市場への出荷数量は5,174tと前年同月比+1.5%増加したが、金額では14.2億円と同▲7.9%減少した。これは、昨夏、猛暑で降雨量が少なかったため、品薄感から高値で推移したニンジン、トマト、ネギ等が、今夏は例年並の単価に落ち着いたことが要因。9月は、台風15号の影響で品薄となった野菜価格が、いったん高騰するも、10月に入り安定した天候から値は戻っている。また産出額全国第1位を誇る日本なしは、昨年の天候不順による収穫量減少を受け、実を多めにつけた。その結果、8月の主力品種である「幸水」は、数量は2,242t（同+24.3%）と前年を上回ったものの、小玉傾向が見られたことで単価が下落し（同▲22.5%）、出荷金額も6億9600万円（同▲3.6%）と前年を下回った。

9月に入り、千葉県産の茶葉やシイタケから、暫定基準値を超える放射性物質が検出され出荷停止となった。農業関係者の間では、風評被害を広げないためにも、厳正な検査の継続実施と早期の結果公表を望む声強い。

